

施策名：効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
農地保有合理化事業	農地農振室	2 / 21
水田利用集積促進事業	集落・水田対策室	3 / 21
水田農業構造改革支援事業	集落・水田対策室	4 / 21
森林整備加速化・林業再生基金積立金	林務管理課	5 / 21
次世代林業システム推進事業	林産振興室	6 / 21
林業再生路網整備事業	森林整備室	7 / 21
内水面漁業振興事業	水産振興課	8 / 21
地域養殖業振興対策事業	水産振興課	9 / 21
地域水産資源維持支援事業	水産振興課	10 / 21
新資源管理体制整備事業	水産振興課	11 / 21
資源管理強化拡大対策事業	水産振興課	12 / 21
アサリ増養殖推進事業	水産振興課	13 / 21
鳥獣被害総合対策事業	森との共生推進室	14 / 21
森林シカ被害防止対策事業	森との共生推進室	15 / 21
鳥獣害と戦う集落支援事業	森との共生推進室	16 / 21
(公)ほ場整備促進事業	農村基盤整備課	17 / 21
(公)中山間地域総合整備事業	農村基盤整備課	18 / 21
(公)林道事業	林務管理課	19 / 21
(公)造林事業	森林整備室	20 / 21
(公)沿岸漁場基盤整備事業	水産振興課	21 / 21

事業名	農地保有合理化事業	事業期間	昭和 5 4 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	農地農振室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	農業における担い手の経営安定のためには、効率的に農地を集積するとともに、経営規模拡大を図るなど農地の流動化を進める必要がある。そのためには仲介が不可欠であるため、農地取得を仲介する機関に対するさらなる活動支援が求められている。
	意図	農地取得等により経営規模を拡大させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)	
組織体制強化事業 全国農地保有合理化協会損失補償契約 農地保有合理化促進事業	本事業を担う県公社への活動支援（打合せ・相談件数94回） 農用地の買入等に必要原資借入に対する損失補償契約 合理化法人（県公社）への活動支援	直接補助 直接契約 直接補助	農業農村振興公社 全国農地保有合理化協会 農業農村振興公社	総コスト	32,601	34,380	34,327	33,016
				事業費	26,601	28,380	28,327	27,016
				うち一般財源	12,970	12,992	15,188	13,047
				うち繰越額				
				人件費	6,000	6,000	6,000	6,000
職員数（人）	0.60	0.60	0.60	0.60				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標	
			2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度		
県公社の仲介により売渡22件(9.4ha)、農地貸付13件(40.6ha)、農作業受委託8件(22.7ha)の契約が成立し、担い手に対し合計72.7haが集積された。	活動指標							
	農地売買の面積（ha）		14.5	9.4				
	農地賃貸借の面積（ha）		23.1	40.6				
	農作業受委託の面積（ha）		19.7	22.7				

成果指標	指標名（単位）	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成 (2 7 年度)	評価	備考
農地の利用集積面積 (ha)	目標値		25,410	24,413	25,810	27,206	30,000	達成不十分	2 2 年度の実績値を基にして、2 3 年度から 2 6 年度の目標値の見直しを 2 3 年度に行った。
	実績値		23,016	21,705	21,587				
	達成率		90.6%	88.9%	83.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業経営基盤強化促進法 農地保有合理化促進対策費補助金交付要綱	農業経営基盤強化促進法第5条に基づき県が定めた「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」において、本事業の積極的活用が定められている。また、国の補助金交付要綱において交付対象が都道府県と定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 2 年度	2 4 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・市町村への委託事務内容の見直し ・長期保有となっている農地を一部解消	570 千円/ha	472 千円/ha	総コスト / 農地売買等契約面積(H22:57.2ha)

[総合評価]

方向性	見直し（ 2 5 年度 ）事業内容の拡充	方向性の判断理由	国が経営所得安定対策（農地集積協力金）の内容を拡充したため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保策として県外企業や異業種企業による農業参入に取り組んでおり、その農用地確保手段として引き続き本事業を活用 2 5 年度は認定農業者の育成、集落営農組織の法人等の取組との連携を強化し、農地集積面積の拡大を推進すると共に公社の業務経費について、引き続き節減を指導 経営所得安定対策（農地集積協力金）を活用し、農地利用集積円滑化団体との連携により農地利用集積を促進 2 6 年度は国で検討されている新たな農地集積制度の動向を踏まえ見直しを検討 		

事業名	水田利用集積促進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	本県は小規模零細な農業経営体が多く、将来の担い手となる経営体が存在しない集落も多数あることに加え、農地の所有が零細で分散している。そのため、農地の流動化・有効活用を図り、地域農業のあるべき方向を定める有効な手段である人・農地プランの作成への支援が求められている。
	意図	効率的な経営、地域農業の構造改革を進める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
人・農地プラン作成事業	市町村での人・農地プラン作成に対する経費 (営農意向等の把握、合意形成、検討会の開催、プランの周知等への助成(15市町村))	直接補助	市町村	総コスト			24,739	104,470
				事業費			9,739	89,470
人・農地プラン作成推進活動	県での推進推進活動(事業説明会の開催、市町村に対する指導・助言)	直接実施	県	うち一般財源				
				うち繰越額				
農地集積協力金	市町村が担い手への農地集積・連担化に協力する者に対し、農地集積協力金を交付することに対する経費(4市町)	直接補助	市町村	人件費			15,000	15,000
				職員数(人)			1.50	1.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
県として各市町村で開催された「人・農地プラン」作成の推進に積極的に協力し合意形成に向けた指導・助言を行うとともに、県独自の事業説明会を開催した結果、17市町で101プランが策定された。併せて、809aの農地が集積され、農地の流動化・有効活用が図られた。	人・農地プラン策定取組市町村数		17	17	25
	農地集積協力金対象面積(a)		809		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
	実績値			196					
	達成率			42.8%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農地の担い手対策は全県的な課題であり、また市町村が取組む人・農地プランの作成や担い手への農地集積を支援するものであることから、県で対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない (見直し困難)			126.2 千円/集落	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	市町村のマンパワー不足等に対し、地域の推進体制強化に向け国が施策の充実を図っているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 未策定集落における人・農地プラン策定支援、人・農地プラン策定研修会の開催 市町村が取組む地域連携員の設置や農地情報の地図化に必要な経費を支援 プラン策定は25年度末目標を設定したため、26年度以降については国の施策動向により判断予定 		

事業名	水田農業構造改革支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 24 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	水田農業者	現状・課題	農業者戸別所得補償制度は米の生産調整の達成が要件となっていることから、制度の周知及び生産調整の実効性の確立が課題となっている。
	意図	水田を活用した多様な作物の産地化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
数量調整円滑化推進事業	市町村への生産調整に関する指導等(6振興局) 生産数量目標の算定、配分及び地域内調整等に要する経費助成(16市町)	直接実施	県 市町	総コスト	52,063	208,844	210,555	
		直接補助		事業費	27,063	169,844	171,555	
農業者戸別所得補償制度推進事業	担い手や営農組織等への制度周知(6振興局) 運営等に要する経費(1県協議会) 制度推進及び運営等に要する経費(15市町、1協議会)	直接実施	県 大分県農業再生協議会	うち一般財源	27,063	24,458	20,187	
		直接補助		うち繰越額				
米トレーサビリティ推進事業	立入検査等指導に要する経費(6振興局)	直接補助	市町、地域農業再生協議会	人件費	25,000	39,000	39,000	
		直接実施		職員数(人)	2.50	3.90	3.90	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	米の生産調整は国から県、市町村へと生産数量目標が配分され、当該生産数量を面積に換算した「生産目標面積」と実際に作付けられた「水稻作付面積」を比較し、水稻作付面積が、生産目標面積を上回らないことが目標とされており、全市町村において達成した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			生産調整指導協議会数(団体)		16	16	16	24	
			生産調整指導市町村数(団体)		17	17	17	24	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	目標達成市町村数(団体)	目標値	17	17	17		17	達成	
		実績値	17	17	17		17		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律(食糧法) 農業者戸別所得補償制度実施要綱	米の生産調整の推進は、水田を有する全ての市町村を対象に実施する必要がある。その指導については、県の業務として食糧法上規定されている。また、農業者戸別所得補償制度においても、生産数量目標の配分ルールの設定や制度内容の周知等が県の業務として規定されている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・水稻作付面積確認作業を農業共済と共同実施し、省力化(H16年度～) ・水稻生産計画書と営農計画書を一体化し、簡素化(H16年度～)	22年度	24年度	国庫補助を除くコスト(千円) (H22・52,063、H24・59,187) / 県水田面積(ha)(H22・37,600、H24・37,200)
			1,385 円/ha	1,591 円/ha	

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	成果目標の「目標達成市町村数」が達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 23年度は「農業者戸別所得補償制度」の本格実施に併せ、水田・担い手・耕作放棄地の対策にかかる協議会の統廃合を行い、協議会組織を簡素化し、業務を省力化 24年度は特に生産数量目標に即した水稻作付について、市町に対して指導を強化 25年度は国の経営所得安定対策の推進とあわせて生産調整の実効性を確保するとともに、今後とも国の施策動向を注視し、農業者の所得向上、経営安定に繋がる対策を検討 		

事業名	森林整備加速化・林業再生基金積立金	事業期間	平成 21 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県森林整備加速化林業再生基金	現状・課題	地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められている。
	意図	基金を活用して、林業・木材産業の再生を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
基金の積立 (主な用途メニュー)	国の補助事業(森林整備加速化・林業再生事業)による基金の積立及び執行管理 (間伐、林内路網整備、里山再生対策、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設等整備、木造公共施設等整備、木質バイオマス加工・利用施設等整備、特用林産施設整備、間伐材安定供給支援、流通経費支援、地域材利用開発、地域材活用促進支援)	直接実施	県	総コスト	4,878,449	8,812,288	8,247,245	5,920,240
				事業費(累計)	4,875,449	8,809,288	8,244,245	5,917,240
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	基金の予算確保、適切な執行管理を行うことができた。また、充当した事業を適切に実施することにより、森林吸収源対策や県産材の利用促進が図られた。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標(累計)	
			基金事業執行額(千円)	23年度	24年度	目標値	目標年度
				2,586,544	2,345,446	13,917,711	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標の設定については、積立金を活用した各事業ごとに設定している。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林整備加速化・林業再生基金条例	基金の財源は国からの補助金であり、計画当初に一括して交付される。この基金を財源に県下全域、各事業メニューごとに年度ごとの執行管理等を行う必要があり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・基金の積立及び管理の事務であり、簡素化や見直しは困難	22年度	24年度	基金の積立、執行管理の業務であり効率性指標は設定できない。

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	事業期間が平成26年度まで延長されたため
改善計画等	・基金の年度ごとの適切な執行管理を継続		

事業名	次世代林業システム推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林所有者	現状・課題	拡大造林によって造成された森林が伐期を迎えている一方で、価格低迷等の影響から現在の林業モデルは経営として成り立たない状況にある。これまでの手法や考え方を転換し、新しい森林づくりをどう進めるか検討する時期にある。
	意図	次世代につながる森林づくりを図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
				次世代林業の森林づくり推進事業	次世代の大分森林(もり)づくりビジョンの策定 モデル林の選定(5か所)	直接実施	県	総コスト
森林経営集約化促進事業	森林集約化・販売に係る経費の支援(13ha)	直接補助	森林組合等 認定林業事業体等	事業費		9,075	8,042	8,123
国産広葉樹資源利活用促進事業	環境に配慮した施策に係る経費の支援(19ha)	直接補助		うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費		5,600	5,600	5,600
				職員数(人)		0.56	0.56	0.56

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	次世代の大分森林(もり)づくりビジョンの策定とモデル林が設定されたことにより、森林づくりの目指す姿が示された。また、森林整備に対する森林所有者等への普及、低コスト作業に向けた集約化の取組、環境に配慮した里山林の資源更新が推進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			モデル林の選定(箇所)	4	5	15(累計)	25	
			経営集約化面積(ha)	57	13	100	25	
			広葉樹林の更新面積(ha)	24	19	20	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (25年度)	評価	備考		
			素材生産量(千m ³ /年)		830	850	900			900	達成
				目標値							
				実績値		874	895				
	達成率		105.3%	105.3%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県の次世代につながる森林づくりのあり方を検討することから、県による取組が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・モデル林の普及や事業のPRを実施	16,791 円/千m ³	15,242 円/千m ³	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	より多くの事業箇所の確保を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、モデル林の選定や設置を実施 事業の周知を行い、効果的な事業場所を確保 		

事業名	林業再生路網整備事業	事業期間	平成 21 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	施業の低コスト化を図る森林	現状・課題	間伐等森林施業を要する森林は増加しているが、作業道等の基盤整備が十分行われていないので、間伐が進んでいない。
	意図	作業道等の整備により、間伐等森林施業を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
作業道等の整備	作業道開設(34,404m)、作業路開設(10,530m) 森林作業道等開設(61,305m)	直接補助	森林組合等	総コスト	697,437	745,364	364,812	454,618
				事業費	686,437	734,364	353,812	443,618
				うち一般財源		1,884	3,391	23,618
				うち繰越額	251,328	338,038	135,834	145,811
				人件費	11,000	11,000	11,000	11,000
職員数(人)	1.10	1.10	1.10	1.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
作業道等を整備することで、間伐等森林施業の効率化、低コスト化が図られた。	森林作業道の開設(km)			61	150	26		
	作業道の開設(km)		38	34				
	作業路の開設(km)		10	11				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	実績値			432					
	達成率			108.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業費補助金実施要綱	作業道の開設には専門的な技術が必要であり、また市町村をまたがるために本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・1m当たりの定額助成方式の採用 ・設計審査の簡素化を図るため、県独自で標準単価を作成	11,070 円/m	3,442 円/m	総コスト / 活動指標の実績値合計(H22:63、H24:106)

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	国の森林整備加速化・林業再生事業が延長されたため
改善計画等	・大分県森林作業道作設技術者認定制度等を活用し、事業主体の事業執行管理を強化、徹底		

事業名	内水面漁業振興事業	事業期間	昭和 53 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	内水面漁業資源	現状・課題	各河川漁協はアユ等の内水面水産資源の保護・育成を図るため増殖事業（アユ等の種苗放流など）を実施しているが、近年はブラックバスやカワウなどによる放流魚の食害が問題となっている。
	意図	維持増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
河川放流事業	県内の15河川漁業協同組合が実施する増殖事業のうち自主放流に対して助成	直接補助	河川漁協	総コスト	12,412	12,412	11,816	11,816
放流魚等食害防止対策事業	外来魚及びカワウ等の食害防止対策への助成及び指導	直接実施	県 フォーラム実行委員会	事業費	11,412	11,412	10,816	10,816
内水面漁業振興フォーラムの支援	開催支援及び経費の一部負担	直接補助		うち一般財源	11,412	11,412	10,816	10,816
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	アユ等の種苗放流と食害防止対策を行うことにより、内水面資源の維持増大が図られたが、九州北部豪雨の影響等により漁獲量が減少した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									23年度	24年度	目標値	目標年度
							アユ種苗放流量(t)		24	16		
					ウナギ種苗放流量(t)		3	2				
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	アユの漁獲量(t)	目標値	155	165	166			著しく不十分	目標値については、過去5年の平均実績値としている。九州北部豪雨の影響等により漁獲量が減少した。			
		実績値	205	143	129							
		達成率	132.3%	86.7%	77.7%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	アユ等の種苗放流などの増殖事業は全県下にまたがるため、県が継続して支援し、資源の維持増大を図る必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・外来魚被害緊急対策事業を廃止(H22～)	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			61 千円/t	92 千円/t	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	成果指標が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・食害対策の指導強化・・・緊急雇用創出事業を活用して県が指導員2名を雇用し、食害対策の現地指導強化と新技術の導入効果を検証 ・25年度からはアユ・ウナギ・エノハの放流に限り支援 		

事業名	地域養殖業振興対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	資源の減少により漁業収入が減少している漁家の所得向上を図るため、安定した生産を行うことができる養殖業の振興を図っているが、震災の影響によるマガキの種苗不足等、様々な問題に直面している。
	意図	地域の適正に応じた養殖対象種の振興を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
イワガキ養殖への支援 ヒラメ寄生虫対策 ヒジキ養殖の協業化の推進 イタボガキ養殖支援 ドジョウ養殖支援 震災対策	種苗生産技術の移転等の推進 ヒラメ寄生虫の対策と現場指導 種苗採集地の共同管理に対する技術指導等 種苗生産技術の移転等の推進 指導研修及び新規参入の促進 県産マガキ人工種苗の県内での養殖適正を検証	直接実施	県	総コスト		20,984	12,106	10,549
				事業費		15,984	7,106	5,549
				うち一般財源		9,504	7,106	5,549
				うち繰越額				
				人件費		5,000	5,000	5,000
				職員数(人)		0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県農林水産研究指導センター水産研究部浅海チームが指導を行うことにより、県内民間業者においてイワガキ種苗143千個を生産することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			イワガキ種苗生産技術指導受講者(人)	18	26	24	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (25年度)	評価	備考		
			イワガキ種苗の生産個数 (千個)	目標値	50	100				200	200
			実績値	46	143						
			達成率	92.0%	143.0%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	養殖業の振興にあつては県農林水産研究指導センター水産研究部の研究成果を広く活用することが有効であり、県が継続して実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			456	85	
			千円/千個	千円/千個	

[総合評価]

方向性	廃止(25年度末)	方向性の判断理由	技術移転に一定の目処がついたため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚のPRについては、24年度からは「安心・安全で環境に優しい養殖推進事業」の中で一体的に実施 ・25年度は宮城県からの種苗の供給が再開されたため、県産マガキ種苗の検証を廃止 		

事業名	地域水産資源維持支援事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	大分県漁業協同組合は、水産資源の回復・維持を図るため、資源管理や漁場保全と種苗放流を一体的に実施しているが、水揚げの減少や単価下落により放流等の費用負担が困難な状況となっている。
	意図	マダイの資源増大を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
種苗放流	豊後水道南部の漁業者が実施するマダイ放流に対して 上乘せ支援 委託先：大分県漁業公社	全部委託	県	総コスト	8,602	6,640	3,249	3,249
				事業費	7,602	5,640	2,249	2,249
				うち一般財源	7,602	5,640	2,249	2,249
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	マダイの資源の増大を促進するため、漁協支店が各漁業地区毎に行った自主的な種苗放流に対して、種苗を上乘せ配布し支援を行うことで、マダイ資源の増大が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			種苗放流数(千尾)	531	207	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	マダイの漁獲量(t)	目標値	685	686	630	650	690		24年度の実績値がないのは、国が公表している農林水産統計の数値が26年4月に公表される予定であるため。
		実績値	587	576					
		達成率	85.7%	84.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	マダイは複数の市町村間を回遊する広域種であり、受益者が特定しにくい魚種であるため、市町村とともに県が放流支援を実施している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		22年度	24年度	総コスト
			15 千円/t		/ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	現在の放流数で対象魚種の資源は比較的高位に維持されているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> マダイ資源量は高い水準で推移しており、漁獲量も安定してきたため、24年度からマダイ放流数量を削減し、今後26年度まで漁獲量を把握 漁業者からの聞き取りにより漁獲量を把握し、漁獲量の減少がみられなければ27年度以降マダイの放流を一旦中止するとともに、資源の減少がみられる他魚種に放流支援を変更 		

事業名	新資源管理体制整備事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者等	現状・課題	平成23年度から開始された資源管理・漁業所得補償制度の整備を図るとともに、水産基本法等に基づく漁獲可能量(TAC)制度及び漁獲努力可能量(TAE)制度を運用し、広域に回遊する水産資源の適切な利用と管理が求められている。
	意図	法令に基づき資源管理を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
資源管理・漁業所得補償対策 漁業生産管理 放流支援	資源管理指針の策定・資源管理計画の作成指導 TAC, TAE等の県計画進行管理 小型底曳対象魚種の種苗放流(マコガレイ、ガザミ) 委託先：大分県漁業公社	直接実施 直接実施 全部委託	県	総コスト		19,042	16,635	18,960
				事業費		11,042	8,635	10,960
				うち一般財源		10,392	7,985	10,310
				うち繰越額				
				人件費		8,000	8,000	8,000
職員数(人)		0.80	0.80	0.80				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
漁獲可能量制度及び漁獲努力可能量制度の適切な運用が図られた。	活動指標	漁業者協議会(回)	10	6				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	資源管理計画数(件)	目標値			15	17	18	18	達成	
		実績値			16	19				
		達成率			106.7%	111.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律	国の基本計画に基づき策定した県計画の着実な実行を図るため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・県、漁協などで組織する大分県資源管理協議会により資源管理計画の履行確認を実施 ・資源管理計画作成指導による、共済加入の促進	1,190	876	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	海面漁業を継続して支援するため
改善計画等	・引き続き資源管理方を徹底し水産資源の維持増大を推進		

事業名	資源管理強化拡大対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者等	現状・課題	本県では、規制強化や種苗放流、漁場保全などに一体的に取り組む資源回復計画を策定しているが、一部地域に限定されているなど効果が薄いため、規制を全県下に拡大するとともに、新たな魚種や漁業種類の追加による資源の増大が求められている。
	意図	水産資源の維持増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
資源管理の強化 情報収集及び提供 種苗放流	規制強化の検討、周知 資源管理に必要な基礎的知見の収集 公的漁獲規制を導入した魚種について、種苗放流の支援 (クルマエビ、アワビ、アカウニ、イサキ) 委託先：大分県漁業公社	直接実施 直接実施 全部委託	県	総コスト				
				総コスト		35,775	33,298	35,422
				事業費		27,775	25,298	27,422
				うち一般財源		21,635	18,603	21,862
				うち繰越額				
人件費		8,000	8,000	8,000				
職員数(人)		0.80	0.80	0.80				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	これまでの自主規制から罰則のある公的漁獲規制をかけ、資源管理の適切な運用が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			漁業調整委員会指示数(件)	4	5	5	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (25年度)	評価	備考
	資源管理強化魚種数(魚種)	目標値		11	14	15	15	達成	
		実績値		13	14				
		達成率		118.2%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律	国の基本計画に基づき策定した県計画の着実な実行を図るため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・県、漁協などで組織する大分県資源管理協議会により資源管理計画の履行確認を実施	23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,752 千円/魚種	2,378 千円/魚種	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	漁協の各支店等で策定する資源管理措置数が目標を達成しているため
改善計画等	・引き続き資源管理強化を指導するとともに、事業内容の周知を行いながら水産資源の維持増大を推進		

事業名	アサリ増養殖推進事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者等	現状・課題	「アサリ資源回復計画」に基づき確立した種苗生産や種苗放流技術を活用し、アサリの増産を目指す実践的な活動に対する支援や、クルマエビ養殖業の経営改善を図るため、同施設を用いたアサリ養殖の検討が求められている。
	意図	豊前海のアサリ資源を回復する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
アサリ育成漁場造成	アサリ育成サークル設置等に対して支援	直接補助	県漁協	総コスト			20,752	19,723
天然稚貝保護	天然稚貝保護方法の検討	直接実施	県	事業費			13,752	12,723
資源モニタリング	保護網設置区の減耗要因説明	直接実施	県	うち一般財源			12,752	11,723
ナルトビエイ生態調査	県海域での移動生態、食害状況調査	直接実施	県	うち繰越額				
養殖用アサリ種苗生産	養殖用稚貝の生産	直接実施	県	人件費			7,000	7,000
アサリ養殖の実践	クルマエビ養殖場でのアサリ養殖事業化の検討	直接実施	県	職員数(人)			0.70	0.70

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	「大分県豊前海アサリ資源回復計画」に基づき、県漁協が策定した禁漁区・禁漁期の設定、漁獲サイズの規制等を内容とする漁獲努力量削減計画を実施するとともに、アサリ育成漁場への支援やアサリ養殖試験に取り組むことにより、アサリの増養殖を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			育成サークル設置及び管理数(基/年)		16	50	25	
			アサリ種苗生産個数(百万個/年)		7	10	26	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(26年度)	評価	備考			
			育成サークル内のアサリ稚貝(殻長20mmまで)の生残率(%)	目標値						50.0	70.0	
				実績値						42.3		
				達成率						84.6%		

達成不十分 九州北部豪雨の影響等により生残率が低下した。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県が策定した資源回復計画に基づき各種取り組みを広域的に実施するとともに、新たな技術開発も行うことから、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			491 千円/生残率	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標を達成するために継続した事業実施が必要のため
改善計画等	・引き続き資源管理方を徹底し、アサリの増養殖を推進		

事業名	鳥獣被害総合対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林業者	現状・課題	有害鳥獣の捕獲数は増加しているものの、農林水産物被害は高止まりしているため、より効果的な取り組みとなるよう地域ぐるみでの対策が求められている。
	意図	農林作物被害の軽減により安定的な経営を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
鳥獣被害自衛対策強化事業	鳥獣害対策アドバイザーの養成(131名)	直接実施	県	総コスト	115,370	435,541	380,281	460,757
有害鳥獣被害防止対策事業	受益戸数2戸以下の防護柵設置(L=690km)	間接補助	市町村	事業費	99,370	419,541	364,281	444,757
鳥獣被害防止総合対策交付金	受益戸数3戸以上の防護柵の設置等(L=280km)	直接補助	地域協議会等	うち一般財源	53,782	57,324	63,109	68,019
有害鳥獣捕獲事業	捕獲報償金 イノシシ(9,035頭)	直接実施	市町村	うち繰越額				
ハンター確保養成事業	狩猟者確保のための初心者講習会の開催(7回)	直接実施	猟友会	人件費	16,000	16,000	16,000	16,000
				職員数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
効率的な防護柵の設置や被害集落への指導、イノシシ・シカの捕獲推進等、被害防止対策を計画的に実施したことにより、被害防止に一定の成果が得られた。	イノシシ捕獲頭数(頭)	21,315	22,584	22,000	27
	鳥獣害アドバイザー認定数(人)	126	131	80	27

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
鳥獣による農林業被害額(百万円)			300	276	260	240	200	達成不十分	
			346	313	287				
			84.7%	86.6%	89.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	鳥獣被害は県下全域に及びため、鳥獣害対策は単独の取り組みでは限界があり、国・県・市町村等が連携し対応しなければ困難である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・イノシシ・シカの県下一斉捕獲の実施 ・イノシシ・シカの猟期の緩和(H19~)	千円/km	千円/km	設置費(H22:93,632千円、H24:102,726千円) / 設置延長(H22:480km、H24:600km)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の達成に向けて、被害集落の被害対策に対する意識改革や鳥獣の捕獲効率を高める必要があるため
改善計画等			・25年度は23、24年度指定の重点地区の濃密指導を継続実施するとともに、地区を拡大し、鳥獣に強い集落づくりを推進 ・成果指標の達成に向けて関係部局等とのさらなる連携、調整を検討

事業名	森林シカ被害防止対策事業	事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	農林業従事者	現状・課題	シカによる森林の食害、樹皮はぎの被害や農作物への食害が深刻であり、捕獲を推進し被害を防止する対策が求められている。
	意図	農林作物被害の軽減により安定的な経営を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
シカ被害防護資材等設置 シカ個体数調整捕獲事業 豊後ジビエ普及拡大事業	樹皮防護ネット等の設置(5,600枚)、防護柵設置(4,050m) 捕獲報償金(22,733頭) ジビエ拡大のためのキャンペーン開催 委託先：(株)大分地域資源振興機構	直接補助 直接補助 一部委託	森林組合、森林所有者 市町村 県	総コスト	74,437	90,071	96,567	83,817
				事業費	65,437	81,071	87,567	74,817
				うち一般財源		11,293	14,654	
				うち繰越額				
				人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
職員数(人)	0.90	0.90	0.90	0.90				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	シカの被害対策として、シカ個体数調整捕獲事業によりシカの捕獲意欲を喚起し、防護資材設置の補助により被害防止を促進することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			シカ捕獲頭数(頭)	27,811	30,597	21,000	27	
			防護資材の設置数(枚)	3,250	4,050	6,000	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
	シカによる農林業被害額(百万円)	目標値	86	77	65	50	50			達成不十分	シカの捕獲頭数は増加しているが、生息域拡大の影響から被害額は増となった
		実績値	81	67	72						
		達成率	94.2%	87.0%	89.2%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	鳥獣被害は県下全域に及ぶため、鳥獣害対策は単独の取り組みでは限界があり、国・県・市町村等が連携し対応しなければ困難である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・防護資材の設置を、森林組合・森林所有者等を事業主体にして実施 ・豊後ジビエ拡大普及事業を民間企業に委託して実施	187 千円/ha	129 千円/ha	設置費(H22:858千円、H24:2,507千円) / 設置対象面積(H22:4.6ha、H24:19.42ha)

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	シカの捕獲を推進し、一層の事業効果を発揮するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 25年度は生産体制強化講習会の開催、県内で捕獲された個体の有効活用を推進し、シカの捕獲意欲を高めることで捕獲を一層強化 25年度は獣肉利活用の促進を図るため大分狩猟肉フェアーを実施し、シカの捕獲意欲を高めることで、捕獲を一層強化 26年度はシカの生息頭数調査の実施について検討 		

事業名	鳥獣害と戦う集落支援事業	事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	被害集落	現状・課題	有害鳥獣の捕獲数は増加しているが、農林水産物被害は高止まりし、狩猟者の高齢化やシカの生息分布域の拡大が懸念されている。加えて、サルによる被害も発生しているため、捕獲を中心とした新たな集落支援策が求められている。
	意図	農林作物被害の軽減により安定的な経営を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
鳥獣害と戦う集落推進事業	6振興局ごとに誘導ネット柵と捕獲わなを設置し、シカ及びイノシシを捕獲 設置規模：1か所1,000mのネットまたはワイヤーメッシュ柵 わなの設置：地元猟友会の指導のもと設置	直接実施	県(鳥獣被害現地対策本部)	総コスト			16,673	16,700
				事業費			6,673	6,700
サル被害防止対策事業	サル被害の多い地域を対象に、捕獲の検証と効果的な防護柵の検証 捕獲優良事例の調査(1か所) 予防対策の実証(モデル地区：2か所(野菜、果樹))			うち一般財源			6,673	6,700
				うち繰越額				
				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	イノシシ・シカに対する効率的な防護柵の設置及び被害集落への指導を行うことで集落自らが捕獲を行い、積極的な被害防止対策が可能となった。また、サルに対する効率的な防護柵の設置を行うことで周辺への周知が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標				
			23年度	24年度	目標値	目標年度					
			捕獲わな免許取得者(人)	382	303	360	27				
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考		
			シカによる農林業被害額(百万円)	目標値	86	77				65	50
			実績値	81	67	72					
			達成率	94.2%	87.0%	89.2%					

達成不十分 シカの捕獲頭数は増加しているが、生息域拡大の影響から被害額は増となった

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	鳥獣被害は県下全域に及び、獣種によっては被害範囲が拡大傾向にある。このため集落自らが率先して鳥獣害対策に取り組む意識改革が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・地元猟友会等の指導を受けながら、集落が自ら捕獲を実施	22年度	シカネット設置費(717,228円)
			24年度	/
			153	設置延長(4,698m)
			千円/km	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	集落が自ら捕獲を実施することで住民の意識改革を促し、鳥獣被害の軽減を図るため
改善計画等	・25年度は24年度に設置した集落の指導を継続実施するとともに、さらに戦う集落を拡大することで鳥獣害の軽減を推進		

事業名	(公)ほ場整備促進事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業の担い手	現状・課題	米価の低迷、担い手の高齢化などで水田農業経営が厳しくなっていることから、持続的で安定した経営へ生産構造を改革することが求められている。
	意図	効率的な生産体制を支援する基盤の整備を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
(公)かんがい排水事業 基幹水利施設補修事業 基幹水利施設保全対策事業 経営体育成基盤整備事業	水路新設工事：荒瀬地区 水路改修工事：神崎地区		直接実施	県	総コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
	水利施設調査設計：山中部地区 ほか9地区 ほ場整備工事：鍋島地区 ほか9地区				事業費	1,868,674	1,805,729	1,779,494	4,345,456
					うち一般財源	214,472	159,755	86,168	152,007
					うち繰越額	93,420	160,596	229,021	378,709
					人件費				
		職員数(人)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(19.00)			

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。
公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

事業の成果	平成24年度末の水田のほ場整備済み面積は28,168haで整備率は75.4%であり、平成24年度目標(28,206ha)に対して達成率99.9%となっている。 また、区画整理及び関連する農道整備等と一体的に農業生産基盤の整備を行った。 今後とも、地元負担軽減に配慮した効率的な新工法の採用に努めながら、計画的に農業生産基盤整備を推進する。
-------	---

[実施地区数等]

活動名	平成24年度施工地区数等	平成24年度完了地区数等	平成24年度までの完了地区数等	備考
かんがい排水事業	1地区	1地区	62地区	
畑地帯総合土地改良事業	0地区	0地区	20地区	
基幹水利施設補修事業	1地区	1地区	6地区	
基幹水利施設保全対策事業	9地区	5地区	13地区	
土地改良総合整備事業	0地区	0地区	19地区	
経営体育成基盤整備事業	10地区 22.8ha	0地区 0.0ha	158地区 16,356.0ha	

事業名	(公)中山間地域総合整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
						担当課・局・室名	農村基盤整備課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	中山間地域の農業者・地域住民	現状・課題	中山間地域では不利な地形条件に加え、就農者の高齢化が進んでおり、農業の効率化のための生産基盤整備及び、生活環境向上のための生活基盤整備が求められている。
	意図	農業・農村の活性化と定住の促進を図る		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
中山間地域総合整備事業	(県営)荻地区 ほか18地区	直接実施	県	総コスト	1,837,661	1,641,841	2,649,835	4,856,228
				事業費	1,837,661	1,641,841	2,649,835	4,856,228
				うち一般財源	218,834	153,602	197,443	297,802
				うち繰越額	104,227	85,244	271,481	593,549
				人件費				
職員数(人)	(7.00)	(7.00)	(15.00)	(21.00)				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。
公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

〔事業の成果等〕

農道・ほ場整備等の生産基盤、集落道等の生活基盤の整備を行い、農村の活性化を図った。 引き続き、各市町村の地域活性化構想の実現に向けて計画的に農村の基盤整備を推進する。
--

〔整備済み量〕

区分	平成24年度 施工地区数等	平成24年度 完成地区数等	平成24年度までの 完成地区数等	備考
中山間地域総合整備事業	20地区	0地区	36地区	

事業名	(公)林道事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	林業者・地域住民	現状・課題	森林整備の基幹となる林道の整備が遅れており、森林が有する木材の生産、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全・形成等の多面的機能の維持増進が困難となっている。
	意図	林業経営の効率化、居住環境の改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容			執行形態	事業主体	コスト					
	活動内容	活動内容	活動内容			22年度	23年度	24年度	25(予算)		
森林基幹道開設事業	岳滅鬼線	ほか	4路線	整備延長 4,584m	直接実施	県	総コスト	2,477,761	1,506,462	1,372,600	1,775,312
森林管理道開設事業	宇治藤原線	ほか	9路線	整備延長 2,051m	直接実施・直接補助		県・市町村	事業費	2,477,761	1,506,462	1,372,600
フォレストコミュニティ総合整備事業	佐伯地区			整備延長 316m	直接実施	県	うち一般財源	166,036	123,760	138,868	78,953
林道舗装事業	烏帽子線	ほか	1路線	整備延長 1,020m	直接補助	市町村	うち繰越額	1,235,747	476,463	469,349	
林道改良事業	大刈野線			整備延長 528m	直接補助	市町村・林業事業体	人件費				
県単補助林道事業	佐土ヶ内線	ほか	17路線	整備延長(21,812m)	直接補助	市町村・林業事業体	職員数(人)	(26.00)	(26.00)	(26.00)	(26.00)

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。
公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

事業の成果	林道の整備が進むことにより、林業経営の効率化と森林の適正な維持管理が促進されるとともに、山村地域の交通体系及び居住環境の改善が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			23年度	24年度	目標値	目標年度			
			林道等整備延長(km)	2,307	2,350	2,490	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	林道等整備延長(km)	目標値	2,212	2,218	2,250	2,282	2,490	達成	目標値は23年度見直し
		実績値	2,212	2,307	2,350				
達成率	100.0%	104.0%	104.4%						

事業名	(公)造林事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
						担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県全域の森林	現状・課題	長期にわたる木材価格の低迷等により、伐採、植栽、保育など、これまでの木材生産システムが円滑に行われず、管理されない森林や、伐採後植林されずに放置される森林が増加しており、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。
	意図	森林の持つ公益的機能を発揮できる健全な森林		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
森林環境保全整備事業	間伐、鳥獣害防止施設設置、再造林、下刈り、枝打ち等の森林整備事業(9,670ha)	間接補助	森林所有者等	総コスト	1,651,956	1,824,496	1,870,632	2,223,700
				事業費	1,636,956	1,809,496	1,855,632	2,208,700
				うち一般財源	547,750	522,009	536,266	659,300
				うち繰越額	503,392	929,036	958,502	990,780
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	間伐等森林整備の実施により、適正な森林管理が図られ、水源かん養や災害の発生防止、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止など公益的機能の発揮につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			間伐の実績(ha)	3,209	3,416	4,600			
		新植の実績(ha)	76	68	100				
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	森林吸収源対象FM林H25～間伐等実施面積(ha/年)	目標値	13,198	13,025	11,346	7,000		著しく不十分	
		実績値	12,902	11,498	8,879				
		達成率	97.8%	88.3%	78.3%				

平成24年の九州北部豪雨災害により、森林作業道等の路網が被災したことなどから、作業着手の遅れが生じ森林施業の実績減となった。

事業名	(公)沿岸漁場基盤整備事業	事業期間	昭和 5 1 年度～平成 年度	上位の施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	沿岸漁場	現状・課題	水産資源の減少や漁業者の高齢化、燃油高騰など水産業を取り巻く環境は厳しさを増しているため、水産資源を増大させるための総合的な漁場整備が望まれている。
	意図	生産力の維持・増大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容		執行形態	事業主体	コスト				
					2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)	
水産基盤整備調査	藻場分布調査	ほか3調査	直接実施・補助 直接実施 直接実施・補助	国、県、協議会 県 市町村	総コスト	1,316,692	1,382,942	1,252,990	2,155,796
水産環境整備事業	国東漁場	ほか11か所			事業費	1,316,692	1,382,942	1,252,990	2,155,796
漁村再生事業	佐賀関漁場	ほか2か所			うち一般財源	44,311	56,549	88,767	114,209
					うち繰越額		180,702	138,861	1,206,122
					人件費				
					職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。
公共支弁人件費のため、人件費は事業費に含まれる。

[事業の成果等]

事業の成果	魚礁の設置等により漁獲の安定や資源の増大等に寄与した。
-------	-----------------------------

[整備状況]

	平成 2 4 年度 施工箇所数
調査	4
魚礁	9
増殖場	6
養殖場	
計	19